

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

まちの課題解決やまちの魅力向上にエネルギーを切り口に取り組む地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」

2 取組期間

平成 26 年～検討開始、平成 29 年 7 月いこま市民パワー株式会社設立、同年 12 月から電力供給開始

3 取組概要

平成 28 年 4 月からの電力小売り自由化を受けて、エネルギーの地産地消及び収益の地域還元による地域活性化を目的とする地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」を生駒市、大阪ガス株式会社、生駒商工会議所、株式会社南都銀行、市民エネルギー生駒の 5 者の出資により設立し、電力小売り事業から生み出される収益を地域の課題解決のため活用しています。

4 背景・目的

- 電力自由化により、これまで一般電気事業者が独占していた電力小売り市場が開放され、新たな財源を確保するチャンスが生まれました。
- 少子高齢化、産業構造の弱さ、市民力の活用など様々なまちの課題解決やまちの魅力向上に対して、エネルギーを切り口に取り組むため、地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」を設立しました。

5 取組の具体的内容

設立の目的

「いこま市民パワー株式会社」の設立目的は、経済面、環境面、社会面に整理されます。

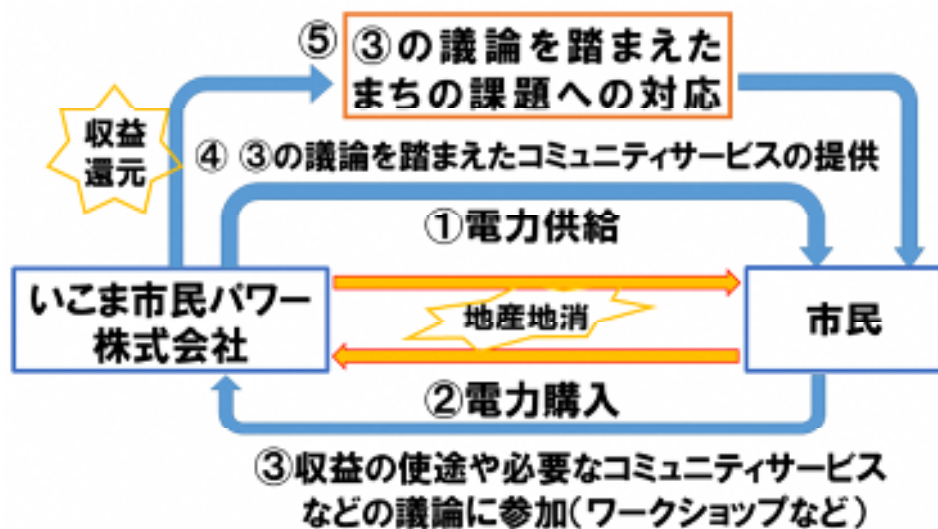
経済面の目的は、これまで市域外に流出していた電力調達資金を市域に留め、地域内での資金循環を促すとともに、一般電気事業者よりも安価な電力の提供による電気料金の削減を果たすことです。

環境面の目的は、地域の太陽光発電などの電源を活用することにより市内の再生可能エネルギーの普及促進及び地産地消率の向上を目指すことです。

社会面の目的は、事業収益を市民の生活利便性の向上に資するコミュニティサービスに投資することにより、市民満足度の向上及び収益の地域循環による地域活性化を実現することです。

これらの目的を達成するために、電力小売事業の収益は、株主へ配当せず、役員報酬は無報酬とし、すべて市民サービスやまちの活性化のために活用します。また、その活用方法については、市民が参画するワークショップ等の場において検討することとしています。

いこま市民パワー株式会社は、市民参加や協創を徹底した初めての新電力であり、まちの魅力向上・課題解決にエネルギーを切り口に取り組んでいくことを目指しています。



出資構成及び主な役割

いこま市民パワー株式会社は、生駒市、大阪ガス株式会社、生駒商工会議所、株式会社南都銀行、一般社団法人市民エネルギー生駒など地域に縁のある事業者、団体から出資を受けています。

出資者には、それぞれの特性に合わせた役割を担うことが期待されています。

出資者及び主な役割		
出資者	金額	主な役割
生駒市	765万円 (51%)	公共施設の電力調達等事業運営全般への協力。
大阪ガス(株)	510万円 (34%)	プロボ-ザルで選定。需給管理、電力のバックアップ、事業運営協力。
生駒商工会議所	90万円 (6%)	地域に縁のある企業の意見を反映し、地域経済活性化を実現。
(株)南都銀行	75万円 (5%)	地域経済の専門的知見を活かし、財政面での運営支援。
(一社)市民エネルギー生駒	60万円 (4%)	太陽光発電からの電力供給、新規再生可能エネルギー電源の開発。 市民ネットワークを活用した事業支援。
合計	1,500万円 (100%)	

全国初！市民団体が出資する地域新電力会社

いこま市民パワー株式会社には、市内で太陽光市民共同発電所事業を行う市民団体の一般社団法人市民エネルギー生駒が出資し、経営に参画しています。同団体は、市内の定年退職者等のアクティブシニアで構成されており、それぞれが企業等で培った経験を活かし、地域貢献を目的にボランティアで活動しています。同団体は太陽光発電事業で得た収益を、公共施設への設備の寄附、子ども向けのソーラーカー教室など環境教育の実施や市民向けの再生可能エネルギー講演会の企画運営などに充てており、収益の地域還元を実践し続けています。この取組は、平成28年度のグッドライフアワードで環境大臣賞優秀賞を、新エネ大賞で新エネルギー財団会長賞を受賞するなど、市外からも高い評価を得ています。

一般社団法人市民エネルギー生駒が経営に関与することで、収益の地域還元による地域活性化の実現が担保されるとともに、「市民による市民のための電力会社」を進めていくことが可能となります。



電源調達

いこま市民パワー株式会社の電源については、市内の太陽光発電等の再生可能エネルギー電源を最優先で活用し、不足分については、大阪ガス株式会社の保有する電源より長期安定的な調達を実現しています。今後、さらに再生可能エネルギーの普及を促進するために、新たな太陽光発電等の再生可能エネルギー電源の開発を進めていきます。

事業開始初年度の具体的な電源としては、地域の電源として公共施設の太陽光発電設備(合計 327.3kW)及び小水力発電(40kW)と一般社団法人市民エネルギー生駒所有の太陽光発電設備(合計 150kW)を活用し、不足分については大阪ガス株式会社の保有する火力発電からバックアップを受けます。大阪ガス株式会社は、電源の提供とともに、インバランスリスクの負担を含めた需給調整も担うことにより、大幅なコスト削減を実現しています。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・ 大規模事業者と単なる価格勝負では優位性が保てないことから、生駒市やいこま市民パワーの取組に賛同する市民の力を借りた事業展開とすることで事業の安定性、持続性を担保することとしています。
- ・ 市民団体が出資し、経営へも参画することで市民目線での事業運営に資することになり、事業への市民の理解や支援につながります。市民との協働を徹底している点が他の自治体新電力に無い大きな特徴です。
- ・ いこま市民パワーとの関係において、市民は契約者であり、いこま市民パワーのサポーターであり、生駒市のまちをともに創り上げていく同士と位置付けています。

7 取組の効果・費用

- ・ いこま市民パワー株式会社の収益を様々なコミュニティサービス（高齢者や子どもの見守りサービス、ICTを活用したデマンドバス、デマンドタクシーなど）に活用することで、市民生活の質の向上が期待されます。
- ・ 京都大学等の試算では、いこま市民パワーの純利益に加え益に従業員の可処分所得や市税など約1.8億円の経済付加価値を生み出すと算定されています。
- ・ 検討にあたっては、経済産業省の補助事業を活用したことから、市費の負担はありません。市費の負担については、設立時の出資金である765万円のみです。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

単なる価格競争はしないという運営方針ですが、市場価格と乖離しない価格設定とする必要があります。価格設定にあたっては、コストの削減など固定費を減らす努力をすることで一般電気事業者の価格設定よりも安価な設定をしつつ、収益見込みも黒字を達成していましたが、供給開始直前に原発再稼働等による一般電気事業者の値下げが実施されたことから、再度出資者間の意見調整の上、価格設定の見直しをしたことは最も苦労した点です。

また、地産地消を目指す上で、電源構成において再生可能エネルギー電源の比率を高めていくことが今後の課題です。

9 今後の予定・構想

平成29年12月に公共施設から供給を開始し、平成30年2月からは民間事業者にも供給を開始しているところですが、平成31年中には、市内の一般家庭への供給を開始したいと考えています。

また、コミュニティサービスの実施については市民参加のワークショップ等を通じてニーズの集約に努めるとともに効果的なメニューを提供していく予定です。

最終的には電力だけでなく様々なサービスを提供する総合生活支援企業“日本版シュタットバルケモデル”の構築を目指します。

10 他団体へのアドバイス

様々な課題を解決する手段の一つとして、また新たな財源獲得手段として、自治体新電力の設立は、大変有望だと思います。設立を検討される自治体には、本市が得た知見等を惜しむことなく提供したいと考えていますので、お気兼ねなくお声掛けください。

1 1 取組について記載したホームページ

いこま市民パワー株式会社ホームページ <http://www.ikomacivicpower.co.jp/>